様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　４ 年　６ 月 ２５ 日現在

機関番号：３４３１５
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2017～2021
課題番号：１７Ｋ０３６０６

研究課題名（和文）中国の国際紛争における役割：「不介入主義」の現実

研究課題名（英文）China's Roles in Conflict-Affected Regions: The Realities of Non-Interventionism

研究代表者
廣野　美和（Hirono, Miwa）

立命館大学・グローバル教養学部・准教授

研究者番号：４０７５７７６２

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、紛争地域（紛争中や紛争後の地域）において、中国の様々なアクターがどのように行動し、それらは地域のアクターによってどのように認識されているかを分析した。従来、中国政府・企業の行動や中国政府の政策に焦点を当てた研究が多かったが、本研究では、中国政府の政策決定過程、中国アクターの多様性、紛争地域における中国認識に焦点を当て、事例国（ミャンマー・南スーダン・モルディブ）でのインタビュー等を通して包括的な検討を行なった。結果、現地の中国認識や中国が果たしうる役割を規定するのは、分散した中国の政策決定過程と、当該国の国内的文脈での中国アクターの位置付けによるものであることを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義
中国の発展途上地域における役割は、概して「自由主義対権威主義」といったイデオロギーを中心とした単純化された見方が、日本や西側諸国の政策関連の議論やメディアで散見される。本研究では、中国の政策決定過程の複雑性や、アクターの多様性、そして地域における中国認識の多様性を直視し、中国の発展途上地域における役割の現実の姿を考える上で鍵となる要因を浮き彫りにすることができた。この研究成果は、学術図書や学術論文だけでなく、公開フォーラムや一般向けの雑誌などを通して、広く社会に発信した。

研究成果の概要（英文）：This project examined how various Chinese actors behave in (post-)conflict countries, and how actors in case-study countries perceive China’s behaviour in those countries. The literature focuses on the behaviour of the Chinese government and state-owned enterprises, and the Chinese government’s policy towards specific (post-)conflict countries. In contrast, this project took a comprehensive approach, analysing the Chinese government’s policy-making processes, the multiplicity of Chinese actors, and the perceptions of China had by various actors in the case-study countries (Myanmar, South Sudan and the Maldives), which were investigated by interviews in those countries. This project found that the key to understanding the role of the various Chinese actors in (post-)conflict countries, and the perceptions of China in those countries, is to examine China's fragmented policy-making processes and how the key actors in those countries situate Chinese actors within their domestic context.

研究分野：国際関係論

キーワード：中国　平和構築　平和維持　人道支援　紛争仲介　開発援助　一帯一路　紛争

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

１．研究開始当初の背景

中国の紛争地域（紛争中・紛争後の地域）における役割は 21 世紀に入ってから拡大を続けている。従来はビジネスが中心であり、現地の紛争には中国外交の基本的な柱である「不介入政策」を掲げて全く関与しない姿勢を示していた。しかし 2000 年代後半から、現地治安状況の悪化と中国の国際イメージの悪化を防ぐためには、従来の「不介入」の姿勢では立ち行かないという認識が中国国内・国外の専門家によって共有されるようになった。そこで、中国は「不介入政策」の解釈を柔軟にし、現地政府の承諾さえあれば紛争中の国家の様々な局面に対して「介入」をしている。例えば、国連が武力を含む「あらゆる手段」をもって紛争解決にあたる国連平和維持活動への積極的参加や、リビアへの人道的介入に対する当初の実質的賛成や、その後の中国人救出活動、紛争当事者間の仲介等がその例として挙げられよう。

本研究では、世界の紛争地域における中国外交の新しい局面を、「不介入政策」の実践面から検証する。中国はどのような「介入」を行なっているか、その際、特に中国が主張している「国際的責任」という概念と関連して、紛争・災害地域の人々が中国の行動と国際的責任をどのように認識しているかを分析する。

具体的には、（A）政策決定過程、（B）様々な中国アクター（政府、国営企業、NGO、現地の中国人コミュニティー等）の紛争に関わる活動とその影響、（C）2010 年以降の紛争地域の人々（現地政府、国際機関の現地職員、メディア、主な企業や経営者団体、NGO、研究者、学生、女性団体、自治体の長、その他中国アクターと交わる機会があった団体など）の中国に対する認識を包括的に分析する。

この分析を通して、本研究は紛争地域における中国の台頭の意味合いを検討し、中国が既存の国際秩序において如何なる役割を有しているかを包括的に検討することを目的とする。つまり大国となった中国は、これまでの大国である欧米諸国の介入的姿勢により近づきつつあるのか（つまり norm-taker になるのか）、あるいは「中国的特色」をもった「不介入政策」が新たな国際規範として確立されつつあるのか（norm-maker になるのか）、そして中国の新たな外交姿勢は紛争地域の人々にどう認識されているのか。言い換えるならば、本研究は、中国の国際紛争における新たな役割を考察するだけでなく、中国の欧米中心的な国際秩序における立ち位置を考察する一助ともなる。経済成長が 6.9%と、かつてよりも緩やかな伸び率を見せるようになったとはいえ、中国の国際的地位や重要性は年々増している。台頭する中国が既存の欧米中心の国際秩序に対して現状維持（status quo）国家として協力の姿勢をみせるのか、あるいは現在の秩序を修正するような修正主義（revisionist power）国家として秩序の変更を行っていくのかは、21 世紀の国際問題における重要な問題である。

中国の紛争地域における役割は、これまであまり検討されてこなかった。これまで中国政府や中国企業のアフリカにおける台頭（Brautigam 2011）や、また研究代表者が国際出版を行ってきた中国の国連平和維持活動（Hirono and Lanteigne 2011）に注目が集まっていた。また、紛争地域における中国の様々なアクターの存在とその役割についても研究がなされてきた（Gill and Reilly 2010, Taylor 2009）。しかし、中国の紛争地域における役割を、中国における政策決定過程から、多様化しているアクターの役割と紛争への影響、そして現地の人々の中国に対する認識まで、系統的かつ包括的な分析がなされた研究はない。しかしながら、中国はどのような時に紛争への「介入」を行うのか、中国のどのようなアクターが紛争地域に展開し、紛争の動向にどのような影響を及ぼしているのか、また現地の人々は、どのような人々が中国の行動を責任ある大国としてのそれと認めており、どのような人々が中国の行動を無責任と考えているのか、といった包括的な理解はなされてこなかった。これからの中国の国際安全保障における役割を考えるにあたり、以上のような包括的理解は必須である。

【引用文献】

Brautigam, D. (2009) *The Dragon's Gift: The Real Story of China in Africa.* Oxford: Oxford University Press.

Hirono, M. and M. Lanteigne (2011) Introduction: China and UN Peacekeeping, *International Peacekeeping*, 18(3): 243-56.

Gill, B. and J. Reilly (2010) The Tenuous Hold of China Inc. in Africa, *The Washington Quarterly*, 30(3): 37-52.

Taylor, I. 2009. *China's New Role in Africa*. Boulder: Lynne Rienner.

２．研究の目的

本研究は、紛争地域における中国外交の新しい局面を、「不介入政策」の実践面から検証した。中国は一定程度の「介入」を通してどのような行動をとっているか、その際、特に中国が主張している「国際的責任」という概念と関連して、紛争地域の人々が中国の行動と国際的責任をどの

ように認識しているかを分析した。この分析を通して、中国の紛争地域における行動や、それに対する現地認識の一般的なパターンを見出すとともに、紛争地域における中国の台頭の意味合いを検討し、中国が既存の国際秩序において如何なる役割を有しているかを包括的に検討することを目的とした。

３．研究の方法

中国の紛争地域での新たな役割と行動を検証し、現地認識をとらえるため、2010 年代半ば以降現在までの時期に注目し、下記の活動に関する事例研究を実施した。

- 紛争仲介活動（南スーダン、ミャンマー）
- 国連平和維持活動（南スーダン）
- 人道支援活動（南スーダン、ミャンマー）
- 政府開発援助（ODA）活動（南スーダン、ミャンマー、モルジブ）

これら４つの活動に関して、

（A） 中国政策決定過程
（B） 様々な中国アクターの活動とその影響
（C） 2010 年以降の紛争地域の人々の中国に対する認識

を検討した。具体的には、関連法規、スピーチなどの一次資料の収集に加え、上記の国々や周辺地域で多様なアクターへのインタビューを含むフィールド調査を行なった。

４．研究成果

以上の調査結果を踏まえ、大きく分けて以下５種の研究成果を発表した。本欄では特筆すべきもののみ掲載する（全成果については後掲のリストを参照のこと）。

(1) 著書及び査読付国際雑誌特別号編集

特に ODA 活動を検討する際は、一帯一路構想との関連を研究することは非常に重要である。中国の政策決定過程や中国アクターに関する分析だけでなく、投資先国家での中国認識を明らかにするには、当該国家における国内政治経済の検討が欠かせない。そこで、下記の研究成果では、一帯一路に関わる中国政策決定過程と中国の様々なアクター、投資先国家の国内動向の中での一帯一路の捉われ方について、他研究者と共に検討を行い、編著を執筆、監訳を行なった。

- 廣野美和編著（2021）『一帯一路は何をもたらしたのか：中国と投資のジレンマ』勁草書房。

加えて、不介入主義という概念が、国際的・歴史的にどのように理解されてきたのかについて検討し、査読付き国際雑誌で特別号を刊行、特別号内で共著論文と単著論文を出版した。

- Hirono, M., Y. Jiang and M. Lanteigne. (2019). China’s Evolving Approaches to the Principle of Non-Intervention, *The China Quarterly*, 239, September, special section.
- Hirono, M. (2019) China’s Conflict Mediation and the Durability of the Principle of Non-Interference: The Case of Post-2014 Afghanistan, *The China Quarterly*, 239, September: 614-34.

(2) 査読付国際学術雑誌論文

中国国内の政策決定過程や、中国平和維持活動に関する政策、人道支援や紛争仲介に関するアプローチ等に関する論考を出版した。

- Hirono, M. (2019). Asymmetrical Rivalry between China and Japan in Africa: To What Extent has Sino-Japan Rivalry Become a Global Phenomenon? *The Pacific Review*, *32*(5): 831-62.
- Hirono, M. (2020). Impact of China’s Decision-making Processes on International Cooperation: Cases of Peacekeeping and Humanitarian Assistance/Disaster Relief, *Australian Journal of International Affairs*, *74*(1): 54-71.
- Hirono, M. (2019). China and Peacekeeping, Oxford Bibliographies in Chinese Studies, January 19, DOI: 10.1093/OBO/9780199920082-0168.
- Hirono, M. (2018) Linkages between China’s Foreign Policy and Humanitarian Action, Overseas Development Institute Humanitarian Policy Group (London) Working and Discussion Paper, January.

(3) **国際学会・セミナー報告**

ハーバード大学、デンマーク国際問題研究所などでのセミナーへの招待公演、International Studies Association **など主だった国際学会での研究報告を実施した。**

- Hirono. M. (2018, November 16) Global Orders in Transition. Ash Center Community Speakers Series, Harvard Kennedy School.
- Hirono, M. (2018, November 26) China's Conflict Mediation and the Durability of the Principle of Non-Interference: The Case of Post-2014 Afghanistan. Danish Institute of International Studies, Copenhagen.
- Hirono, M. (2020, March 3) "Backlash against China"? The 2018 General Election in the Maldives and Its Implication for the International Order, United States-Japan Institute, online.
- Hirono, M. (2020, December 8) Impact of China's Decision-Making Processes on International Cooperation: Cases of Peacekeeping and Humanitarian Assistance/Disaster Relief, *9th Biennial Oceanic Conference on International Studies*, The Australian National University, online.
- Hirono. M. (2022, March 8) Continuities and Changes in China's policy of non-intervention in other countries' domestic politics, RSIS Workshop on "China Protecting Its Overseas Interests", China Programme, Institute of Defence and Strategic Studies (RSIS), Nanyang Technological University (NTU), Singapore, online.
- Hirono. M. (2022, March 28) China's Influences in the Making of the Global Security Order: Insider Perceptions of China's Peacebuilding, International Conference on International Studies Association, online, 28 March.

(4) **国内学会報告**

事例研究や、中国の「国際的責任」の考え方、平和維持や人道支援の実態を通した中国の国連政策へのアプローチなどに関する研究報告を実施した。

- **廣野美和**（2018 **年** 12 **月** 22 **日**）**「中国の平和構築と人道支援―現地の視点から見た国際的責任」グローバルガバナンス学会研究会、名古屋大学。**
- **廣野美和**（2019 **年** 6 **月** 29 **日**）**「中国外交における多国間主義と二国間主義：中国は国連をいつ『使う』のか」日本国際連合学会、同志社大学。**
- **廣野美和**（2019 **年** 10 **月** 19 **日**）**「紛争地における中国の役割の拡大：南スーダンコミュニティーの視点と変容する国際秩序への意味合い」日本国際政治学会、幕張メッセ。**

(5) **国際社会・国内社会への発信**

中国の発展途上地域における役割については、概して「自由主義対権威主義」といったイデオロギーを中心とした分析が多く、中国の影響力について単純化された見方が日本や西側諸国の政策関係者やメディアで散見される。本研究では、中国の政策決定過程や、アクターの多様性、そして地域における中国認識の複雑性を直視し、中国の発展途上地域における役割の現実の姿を考える上で鍵となる要因を浮き彫りにすることができた。また中国のコロナ禍における「マスク外交」「ワクチン外交」を 20 **年来続いてきた中国の国際人道支援の一環として位置付けた分析も行った。これらの研究成果は、学術図書や学術論文だけでなく、公開フォーラムや一般向けの雑誌などを通して、広く社会に発信することができた。**

非学術界向け著作物

- **廣野美和**（2021）**「中国の対アフガニスタン連携とその実像」『外交』**70 **巻、**11 **月、**102-107 **頁。**
- **廣野美和**（2021）**「【特集：中国をどう捉えるか】 国際社会の中の中国の立ち位置：一帯一路構想をどう考えるか」『三田評論』**8 **月・**9 **月合併号、**43-47 **頁。**
- Hirono. M. (2020). China's Expanding Military Power in Africa, Konrad-Adenauer-Stiftung (ed.) *Dealing with China in a Globalized World: Some Concerns and Considerations*, Konrad-Adenauer-Stiftung, 71-85.
- Hirono, M. (2021). Too Little Coordination, Too Much Charity: EU Support for China's Peacebuilding, *PEACE LAB*, June 3, https://peacelab.blog/2021/06/too-little-coordination-too-much-charity-eu-support-for-chinas-peacebuilding.

一般向け講演

- **廣野美和**（2019 **年** 7 **月** 27 **日**）**「中国の『一帯一路』構想と世界秩序」、立命館土曜講座、立命館大学。**

- **廣野美和**（2021 年 4 月 28 日）「**一帯一路は何をもたらしたのか：中国問題と投資のジレンマ（勁草書房）**」、**第** 7 **回ブックラウンジアカデミア、インタビュー、オンライン。**
- **廣野美和**（2021 年 10 月 25 日）「**国際人道支援としての中国コロナ対応**」、**日本国際フォーラム シリーズセミナー「中国を以下に捉え、どう向き合うか：第３回『中国の国家安全をどう捉えるのか』**」、**オンライン。**

主催イベント

- **「一帯一路は何をもたらしたのか：中国問題と投資のジレンマ」立命館大学国際ウェビナー（主催）**、2021 **年** 3 **月、オンライン。**

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計9件（うち査読付論文　5件／うち国際共著　3件／うちオープンアクセス　2件）

１．著者名 Miwa Hirono	４．巻 52号
２．論文標題 Globalizing China and Internalizing the Belt and Road Initiative: Introduction to the Special Issue	５．発行年 2020年
３．雑誌名 立命館国際地域研究	６．最初と最後の頁 1－4頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 廣野美和	４．巻 94
２．論文標題 書評：吉川純恵『中国の大国外交への道のりーー国際機関への対応をめぐって』	５．発行年 2020年
３．雑誌名 現代中国	６．最初と最後の頁 127-132
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 Hirono Miwa	４．巻 74
２．論文標題 Impact of China’s decision-making processes on international cooperation: cases of peacekeeping and humanitarian assistance/disaster relief	５．発行年 2020年
３．雑誌名 Australian Journal of International Affairs	６．最初と最後の頁 54～71
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1080/10357718.2019.1693502	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 Miwa Hirono	４．巻 -
２．論文標題 Asymmetrical Rivalry between China and Japan in Africa: To What Extent has Sino-Japan Rivalry Become a Global Phenomenon?	５．発行年 2019年
３．雑誌名 The Pacific Review	６．最初と最後の頁 1-32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1080/09512748.2019.1569118	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1．著者名 Miwa Hirono	4．巻 -
2．論文標題 China and Peacekeeping	5．発行年 2019年
3．雑誌名 Oxford Bibliographies in Chinese Studies 2019	6．最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1093/OBO/9780199920082-0168	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1．著者名 廣野美和	4．巻 92
2．論文標題 中国の国際人道的活動と外交政策のリンケージ	5．発行年 2019年
3．雑誌名 『法学研究』（慶應義塾大学）	6．最初と最後の頁 255-278
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 廣野美和	4．巻 1229
2．論文標題 中国の国際関係を追って	5．発行年 2019年
3．雑誌名 三田評論	6．最初と最後の頁 27-27
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 Miwa Hirono	4．巻 印刷中
2．論文標題 China’s Conflict Mediation and the Durability of the Principle of Non-Interference: The Case of Post-2014 Afghanistan	5．発行年 2018年
3．雑誌名 The China Quarterly	6．最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 Miwa Hirono, Yang Jiang and Marc Lanteigne	４．巻 印刷中
２．論文標題 China’s New Roles and Behaviour in Conflict-Affected Regions: Reconsidering Non-Interference and Non-Intervention	５．発行年 2018年
３．雑誌名 The China Quarterly	６．最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

〔学会発表〕　計22件（うち招待講演　10件／うち国際学会　13件）

１．発表者名 Miwa Hirono
２．発表標題 Impact of China’s Decision-Making Processes on International Cooperation: Cases of Peacekeeping and Humanitarian Assistance/Disaster Relief
３．学会等名 9th Biennial Oceanic Conference on International Studies（国際学会）
４．発表年 2020年

１．発表者名 Miwa Hirono
２．発表標題 Roundtable Ordering Practices in East Asia: Change and Continuity
３．学会等名 9th Biennial Oceanic Conference on International Studies（国際学会）
４．発表年 2020年

１．発表者名 廣野美和
２．発表標題 一帯一路は何をもたらしたのか：中国問題と投資のジレンマ
３．学会等名 出版記念国際ウェビナー（国際学会）
４．発表年 2021年

１．発表者名 廣野美和
２．発表標題 一帯一路のグローバル・ガバナンスと国内ガバナンスへの影響
３．学会等名 出版記念国際ウェビナー（国際学会）
４．発表年 2021年

１．発表者名 Miwa Hirono
２．発表標題 China’s Military Presence in Africa
３．学会等名 Konrad Adenauer Stiftung international conference ‘Changing the World Order? China’s Long-Term Global Strategy’（招待講演）（国際学会）
４．発表年 2019年

１．発表者名 Miwa Hirono
２．発表標題 ‘Backlash against China?: General elections in the Maldives and its implication for the international order’
３．学会等名 US-Japan Institute Japan Week（国際学会）
４．発表年 2020年

１．発表者名 Miwa Hirono
２．発表標題 ‘China’s Peacekeeping and Humanitarian Assistance Disaster Relief (HADR)’
３．学会等名 ‘East Asia, Humanitarian Assistance and Disaster Relief: supporting regional capacity building and responses’ Workshop（招待講演）（国際学会）
４．発表年 2019年

１．発表者名 Miwa Hirono
２．発表標題 'HADR, Peacekeeping and East Asia: cooperation or competition?'
３．学会等名 International Studies Association in Asia Pacific（国際学会）
４．発表年 2019年

１．発表者名 Miwa Hirono
２．発表標題 China’s Peacebuilding and Humanitarian Assistance: International Responsibility from Insider Perspectives
３．学会等名 International Studies Association in Asia Pacific（国際学会）
４．発表年 2019年

１．発表者名 廣野美和
２．発表標題 「紛争地における中国の役割の拡大― 南スーダンコミュニティの視点と変容する国際秩序への意味合い」
３．学会等名 日本国際政治学会
４．発表年 2019年

１．発表者名 廣野美和
２．発表標題 ‘Opportunities and Challenges for China’s and Japan’s engagements in the Maldives’
３．学会等名 早稲田大学セミナー「一帯一路とFOIP：インド洋の要衝モルジブをめぐる日中協力と競争」（招待講演）
４．発表年 2019年

１．発表者名 廣野美和
２．発表標題 「一帯一路構想研究の現状と課題：グローバルな視点から」
３．学会等名 「中国の一帯一路」構想と中央アジア諸国における国民感情の考察・研究会、東京大学東洋文化研究所（招待講演）
４．発表年 2020年

１．発表者名 廣野美和
２．発表標題 「中国外交における多国間主義と二国間主義：中国は国連をいつ『使う』のか」
３．学会等名 日本国際連合学会第21回研究大会（招待講演）
４．発表年 2019年

１．発表者名 廣野美和
２．発表標題 「一帯一路とは：現状と課題」
３．学会等名 立命館大学国際地域研究所「一帯一路構想: 国際問題化と投資先における国内問題化」プロジェクト
４．発表年 2019年

１．発表者名 廣野美和
２．発表標題 「『一帯一路』構想と世界秩序」
３．学会等名 立命館大学土曜講座（招待講演）
４．発表年 2019年

１．発表者名 廣野美和
２．発表標題 ミャンマーにおける中国の「不介入原則」の現実
３．学会等名 「ASEAN共同体時代の東南アジアにおける人間の安全保障」研究会
４．発表年 2018年

１．発表者名 廣野美和
２．発表標題 中国の平和構築と人道支援 現地の視点から見た国際的責任
３．学会等名 日本国際平和構築協会　平和構築フォーラム東京2018
４．発表年 2018年

１．発表者名 廣野美和
２．発表標題 中国の平和構築と人道支援 現地の視点から見た国際的責任
３．学会等名 グローバルガバナンス学会研究会（招待講演）
４．発表年 2018年

１．発表者名 Miwa Hirono
２．発表標題 Global Orders in Transition?
３．学会等名 Ash Center Community Speakers Series, Harvard Kennedy School（招待講演）（国際学会）
４．発表年 2018年

１．発表者名 Miwa Hirono
２．発表標題 China's Conflict Mediation and the Durability of the Principle of Non-Interference: The Case of Post-2014 Afghanistan
３．学会等名 Danish Institute of International Studies（招待講演）（国際学会）
４．発表年 2018年

１．発表者名 Miwa Hirono
２．発表標題 China’s Peacebuilding and Humanitarian Assistance: International Responsibility from Insider Perspectives
３．学会等名 China Harvard Salon（招待講演）（国際学会）
４．発表年 2019年

１．発表者名 Miwa Hirono
２．発表標題 China’s International Responsibility from Insider Perspectives: The Case of South Sudan
３．学会等名 International Studies Association 60th Annual Convention 2019（国際学会）
４．発表年 2019年

〔図書〕　計4件

１．著者名 廣野　美和	４．発行年 2021年
２．出版社 勁草書房	５．総ページ数 368
３．書名 一帯一路は何をもたらしたのか	

１．著者名 Miwa Hirono	４．発行年 2020年
２．出版社 Konrad Adenauer Stiftung	５．総ページ数 125
３．書名 Dealing with China in a Globalized World: Some Concerns and Considerations	

１．著者名 川島　真、小嶋　華津子	４．発行年 2020年
２．出版社 ミネルヴァ書房	５．総ページ数 256
３．書名 よくわかる現代中国政治	

１．著者名 山下範久編著（廣野美和）	４．発行年 2019年
２．出版社 東洋経済新報社	５．総ページ数 442
３．書名 教養としての世界史の学び方	

〔産業財産権〕

〔その他〕

中国の国際紛争における役割 / China's Roles in Conflict-Affected Regions
https://chinaandassistance.com

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関